

新型インフルエンザ等対策業務計画

2026年4月

電源開発株式会社

電源開発送変電ネットワーク株式会社

目 次

第1編 総則

第1節 本計画の目的

第2節 基本方針

第3節 業務計画の運用

1. 業務計画の運用
2. 業務計画策定の前提となる被害状況の想定
3. 業務計画の見直し

第2編 実施体制

第1章 平常時の体制

第1節 新型インフルエンザ等感染症発生への備え

第2節 新型インフルエンザ等感染症対策に係る教育・訓練

第2章 発生時の体制

第1節 新型インフルエンザ等感染症対策体制の区分

第2節 対策組織

第3節 本部等の設置及び廃止

1. 本部等の設置
2. 本部等の設置基準および設置手続き
3. 本部等の廃止
4. 本部等の設置および廃止に関する社内連絡

第4節 権限の行使

1. 本部等が設置された場合の業務の取り扱い
2. 本部等が設置された場合の権限の行使等

第5節 対策組織の分掌

第6節 指令伝達および情報連絡の経路

第7節 情報収集、共有体制、関係機関との連携

第8節 指揮命令系統の明確化

1. 対策組織における意思決定等
2. 対策組織の長等の職務の代行等

第9節 通常体制への復帰

第3編 感染対策の検討・実施

第1章 従業員等への感染予防および事業所内での感染拡大防止のための措置

第1節 平常時の対策

第2節 発生時の対策

第2章 海外勤務、海外出張する従業員等への感染予防のための措置

第4編 業務継続と業務縮小

第1章 発生時の人員計画に関する基本方針

第2章 継続必須業務の選定

第1節 業務分類

第2節 継続必須業務の選定方法

1. 業務分類の基本的な考え方
2. 業務遂行にあたっての要員確保の考え方
3. その他業務の変更・縮小・停止

別表1 新型インフルエンザ等感染症に対応する対策組織の体制等

別表2-1 新型インフルエンザ等感染症に対応する対策組織設置後の指令伝達および情報連絡経路（社内）

別表2-2 新型インフルエンザ等感染症に対応する対策組織設置時の情報連絡経路（社外関係機関）

別表3 新型インフルエンザ等感染症に対応する対策組織の分掌事項

別表4 新型インフルエンザ等感染症に対応する対策組織の設置権限者および不在時の代行者

第1編 総則

第1節 本計画の目的

この新型インフルエンザ等対策業務計画（以下、「業務計画」）は、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」（以下、「特措法」）第9条に基づき、電源開発株式会社（以下、「J-POWER」という。）および電源開発送変電ネットワーク株式会社（以下、「J-POWER 送変電」という。）が新型インフルエンザ等感染症発生時においても、J-POWER および J-POWER 送変電それぞれの役員、社員等業務に従事する者（以下、「従業員等」）の健康および安全確保を最優先として、電力を安定的に供給していくために行うべき対応等の的確かつ迅速な実施を図ることを目的とする。

第2節 基本方針

特措法特措法第2条に規定する「新型インフルエンザ等」（主に感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、「感染症法」）第6条第7項、第8項、第9項に規定する新型インフルエンザ等感染症、指定感染症、新感染症 等）が発生した場合、指定公共機関として、国民生活および国民経済に及ぼす影響が最小となるようにするため、従業員等および電力設備の安全確保を最優先として電力を安定的に供給していくために必要な業務を停止することは許されず、適切な意思決定に基づき事業を継続することが求められる。

第3節 業務計画の運用

1. 業務計画の運用

この業務計画は、特措法および新型インフルエンザ等対策政府行動計画（以下、「政府行動計画」）に基づき運用するものであり、業務計画策定の前提となる被害状況の想定は以下のとおりとする。

[業務計画策定の前提となる被害状況の想定]

特定の感染症や過去の事例のみを前提とするのではなく、新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症以外の新たな呼吸器感染症等が流行する可能性を想定し、国等が提供する正確な情報を適宜入手して、長期化、従業員の罹患等により一定程度の欠勤・欠員すること等、様々な状況にも的確な諸対策・対応を講ずることを想定しておくものである。

2. 業務計画の見直し

新型インフルエンザ等感染症に対する新しい知見が得られた場合、政府行動計画の変更が行われた場合、又は訓練等を通じて課題が明らかになった場合等には、適宜、業務計画の修正を行う。

第2編 実施体制

第1章 平常時の体制

第1節 新型インフルエンザ等感染症発生への備え

新型インフルエンザ等感染症の発生に備え、危機管理対策チーム（社内規程に定める危機管理に関する諸業務を総括するために本店に置くチーム。以下、「対策チーム」）は、平常時より国内外における新型インフルエンザ等感染症の発生状況、感染予防・拡大防止のための留意事項・従業員の海外渡航状況等について迅速かつ適切な情報の収集・周知を行い、感染対策を十分に実施する。

また、社会機能維持に関わる事業者として、常に継続が必要な業務および発生段階に応じて事業の縮小や停止が可能な業務の選定を行い、それぞれの業務に必要な要員の確保に向けた検討を行う。

なお、関係する部署は、関係会社および協力会社等に対して、J-POWER および J-POWER 送变电の対応について説明会等を通じ、新型インフルエンザ等感染症発生時の協力体制や業務の縮小・停止に対する対応等について相互理解を図る。

第2節 新型インフルエンザ等感染症対策に係る教育・訓練

従業員等に対し、感染対策や発生時の対応について周知し、理解させるとともに、事業運営体制、連絡体制などがより有効に機能するよう、非常時を想定した教育・訓練等を行う。

第2章 発生時の体制

第1節 新型インフルエンザ等感染症対策体制

新型インフルエンザ等感染症の国内発生のおそれがある場合、または発生した場合に対処するための体制は、別表1による。

第2節 対策組織

各機関は、新型インフルエンザ等感染症に対応する対策組織（以下、「対策組織」）として、国内外および社内での感染状況等勘案し、必要に応じ危機管理対策本部、危機管理対策準備本部等（以下、「本部等」）を、別表1のとおり設置する。

第3節 本部等の設置および廃止

1. 本部等の設置

国内外および社内での新型インフルエンザ等感染症の感染状況等を勘案し、必要に応じ、速やかに本部等を設置する。

2. 本部等の設置基準および設置手続き

本部等の設置基準および設置手続きについては、別表1のとおりとする。なお、本店管下機関にて本部等を設置した場合は速やかに対策チームへ報告する。

3. 本部等の廃止

本部等の長は、国の対策本部が廃止されるなど新型インフルエンザ等感染症の対策を行う必要

性がなくなったと認めるときは、本部等を廃止する。

4. 本部等の設置および廃止に関する社内連絡

本部等の設置および廃止に関する社内連絡は、別表2-1のとおりとする。

第4節 権限の行使

1. 本部等が設置された場合の業務の取り扱い

本部等が設置された場合、新型インフルエンザ等感染症の対策に関する一切の業務は、本部等のもとで行う。

2. 本部等が設置された場合の権限の行使等

本部等が設置された場合、本部等の長は、職制上の権限を行使して活発に新型インフルエンザ等感染症の対策活動を行う。ただし、権限外の事項であっても緊急に実施する必要があるものについては、臨機の措置をとることができる。

なお、権限外の事項については、行使後すみやかに所定の手続きをとる。

第5節 対策組織の分掌

対策組織は、別表3に定める事項について分掌し、必要な措置を講じる権限を有する。

第6節 指令伝達および情報連絡の経路

対策組織が設置された場合の指令伝達および情報連絡の経路は、別表2-2のとおりとする。

第7節 情報収集、共有体制、関係機関との連携

国内外の新型インフルエンザ等感染症の感染状況等に関する情報については、世界保健機関（WHO）等の国際機関、厚生労働省および外務省等の政府機関、地方公共団体、電気事業連合会等の各種事業者団体ならびに関係企業から正確な情報を収集するように努めるとともに、必要に応じて、適切に情報交換等を行い、連携を図る。

第8節 指揮命令系統の明確化

1. 対策組織における意思決定等

業務上の意思決定者である対策組織の長が罹患する場合も想定し、意思決定が滞ることがないように努める。

2. 対策組織の長等の職務の代行等

発生時継続業務に携わる対策組織の長については、感染リスクを極力抑えるような対策を講じるとともに、新型インフルエンザ等感染症の対策活動に従事できない場合に備え、職務の代行についてあらかじめ別表4のとおり定めておく。

なお、対策組織の長の家族が罹患した場合、当該対策組織の長は濃厚接触者となるが、出勤せずに電話・メール等で職務執行が可能である場合には、代行者への引き継ぎを行う必要はない。

第9節 平常時の体制への復帰

国が新型インフルエンザ等感染症緊急事態措置を実施する必要がなくなったと認めるときは、対策組織は平常時の体制への移行を検討する。なお、引続き、新型インフルエンザ等感染症に関する情報収集を行い、流行の第二波に備えるものとする。

第3編 感染対策の検討・実施

第1章 従業員等への感染予防および事業所内での感染拡大防止のための措置

従業員等への新型インフルエンザ等感染症感染予防のため、政府の新型インフルエンザ等感染症に関する情報等を注視しつつ、その流行の度合いにより、必要に応じて以下の措置等を講ずる。

第1節 平常時の対策

- (1) 国内外における新型インフルエンザ等感染症の発生状況、感染予防のための留意事項等についての情報を迅速かつ適切に周知する。
- (2) マスク、手袋、ゴーグル、うがい薬、手指消毒剤、検温器具等、感染予防・拡大防止のための物品の備蓄を定期的に確認し、不足分を適宜補充する。
- (3) 特措法第28条に基づき実施される特定接種等の対応について、政府行動計画等に基づき、登録を含む必要な措置を検討する。なお、特定接種の実施の有無に関わらず、電力の安定供給を始めとする必要な業務の継続に努めるものとする。

第2節 発生時の対策

- (1) 新型インフルエンザ等感染症の型や感染力等の特徴や、国内外における発生・蔓延状況等の情報を収集し、適切な判断・行動をとるよう周知する。
- (2) 手洗い、うがいの励行など基本的な感染症予防対策や健康状態の自己把握を実施するよう指導し、発熱、咳、全身倦怠感等のインフルエンザ様症状を有する従業員等に対しては、出社を見合わせる等の適切な措置を実施する。
- (3) うがい薬、手指消毒剤等の使用やマスク着用の徹底など、感染拡大防止対策を実施するとともに、社員食堂や休憩所等の施設の閉鎖や縮小、時差出勤、出社抑制やテレワークなど、状況に応じて対策を強化する。

第2章 海外勤務、海外出張する従業員等への感染予防のための措置

海外勤務、海外出張する従業員等およびその家族への感染を予防するため、政府の新型インフルエンザ等感染症に関する情報等を注視しつつ、必要に応じて、新型インフルエンザ等感染症発生地域に勤務する従業員等およびその家族の退避、発生地域への海外出張の禁止、発生地域からの帰国者の出勤禁止などの措置を検討し、実施する。

第4編 業務継続と業務縮小

第1章 発生時の人員計画に関する基本方針

J-POWER および J-POWER 送変電は、従業員等および電力設備の安全確保を最優先として電力を安定的に供給するため、適切な意思決定に基づき、新型インフルエンザ等感染症対策に関する業務を優先的に実施するとともに、電力の安定供給に必要な業務及び事業の継続に必要な不可欠な業務を継続する。また、事業継続に必要な人員を確保する。

第2章 継続必須業務の選定

第1節 業務分類

新型インフルエンザ等感染症発生時における各種業務の仕分けや、業務を縮小・停止する場合の勤務形態について検討する際には、個々の業務を実施する際の感染リスクも勘案する。

第2節 継続必須業務の選定方法

1. 業務分類の基本的な考え方

新型インフルエンザ等感染症発生時において、従業員等の安全確保を最優先としつつ、優先して実施すべき重要な業務を次のとおり分類する。

新型インフルエンザ等感染症発生時対策業務（感染予防等）および政府行動計画や新型インフルエンザ等対策ガイドラインに示されている電力の安定供給の継続に必要な業務を「新型インフルエンザ等感染症対策業務」とする。

上記以外に、企業経営上の重要性等の観点から、事業継続に必要な不可欠な業務を「優先業務」とし、「新型インフルエンザ等感染症対策業務」と合わせて「継続必須業務」とし、下表のとおり分類する。

なお、優先業務に位置付けられないとしても、平時における業務そのものの重要性が否定されるものではない。

業務分類		主な業務内容
継続必須業務	新型インフルエンザ等感染症対策業務	新型インフルエンザ等感染症発生時対策業務（感染予防等） ----- 電力の安定供給維持や緊急時対応、社会情勢を考慮し継続が必要な業務 ・管轄する発電・変電・送電設備の運転、運用管理 ・電力の安定供給維持に係る業務（電力設備の保守・点検、燃料、調達、電力取引） ・緊急時対応（設備主管部門） ・情報通信回線の運用および指令等
	業務優先	事業継続に必要不可欠な業務 ・緊急時対応（間接部門が実施する業務） ・社会情勢、社会要請への対応（出納業務等）等
縮小・停止が可能な業務		上記以外の業務

2. 業務遂行にあたっての要員確保の考え方

当該業務に必要な最小の要員により、業務を遂行することを基本とし、勤務形態の変更や他事業場からの応援など、要員確保に必要な対策を講ずる。

3. その他業務の変更・縮小・停止

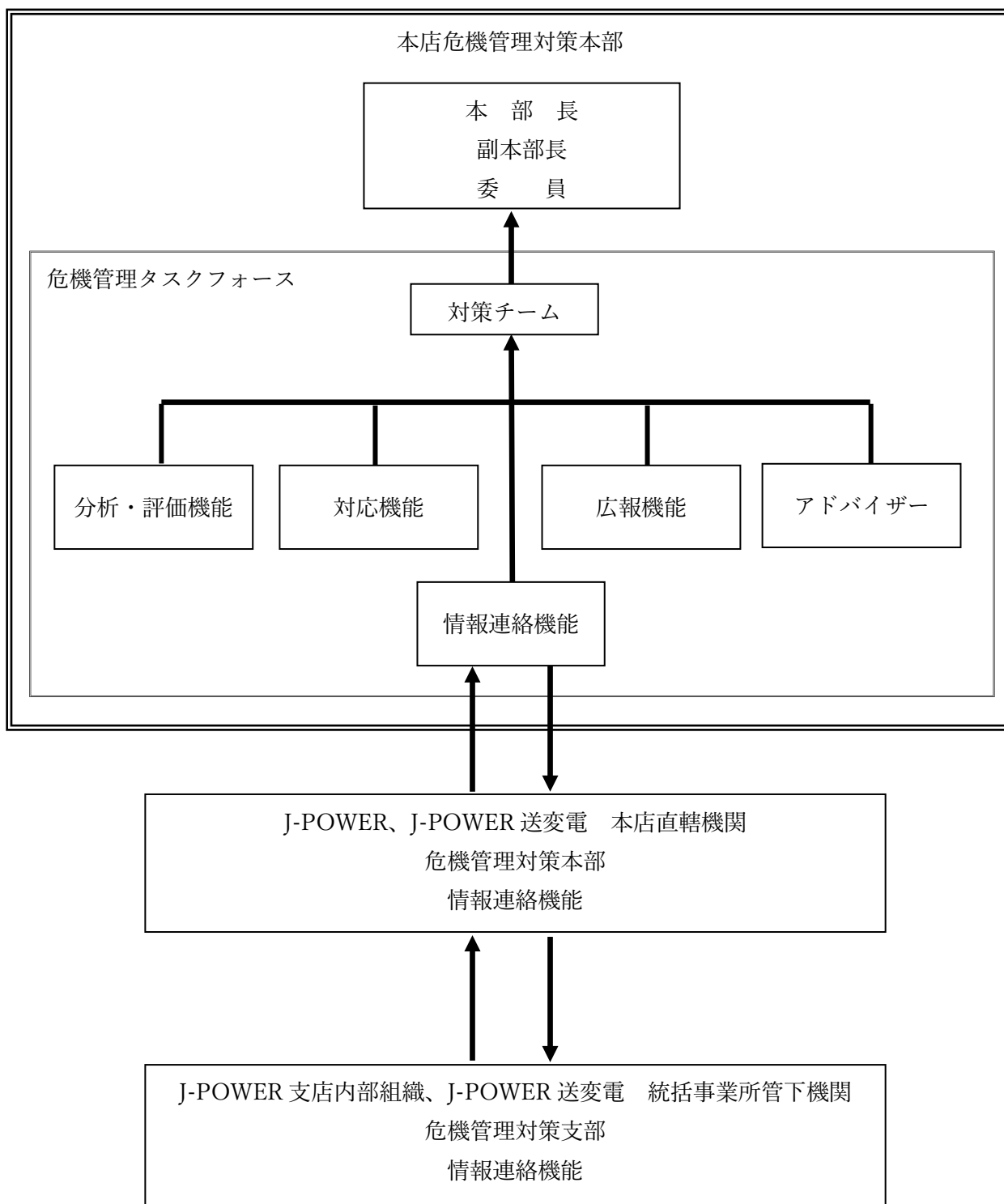
継続必須業務以外の業務における、テレワーク等勤務体制の変更、業務の縮小・停止については、感染状況や国・地方自治体からの要請に応じて、本(支)部において決定し実施するものとする。

新型インフルエンザ等感染症に対応する対策組織の体制等

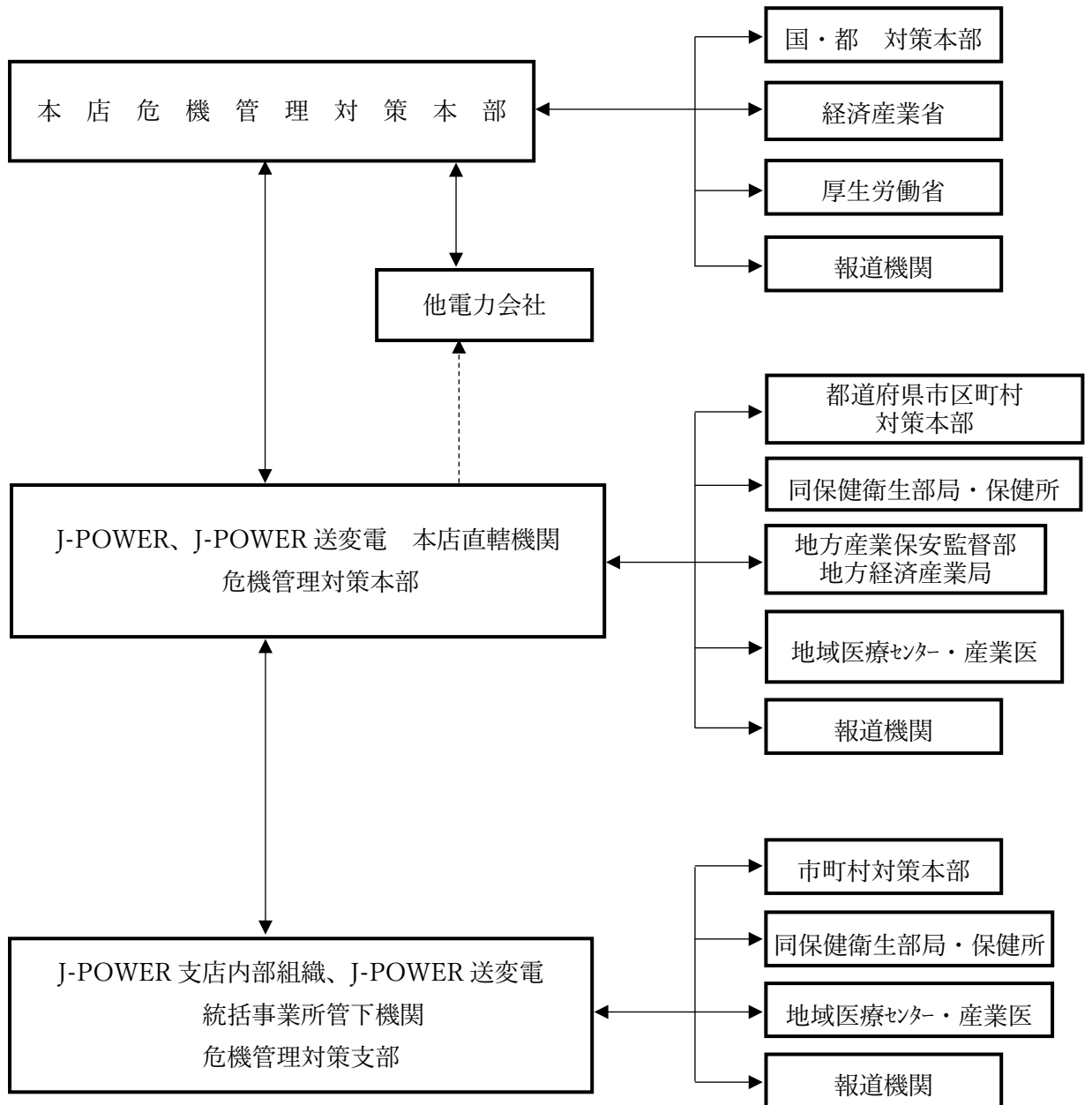
名称	機関	設置基準	設置手続
対策チーム	本店	<ul style="list-style-type: none"> ・国等が新型インフルエンザ等の発生を覚知した場合 ・国等が海外発生（急速にまん延するおそれ）を公表した場合 ※政府行動計画における発生段階区分「初動期」を目安とし、対応期等への移行を想定した準備を進める。	常設 [連絡態勢]
本部等	(本店危機管理対策準備本部) 本店	<ul style="list-style-type: none"> ・国等が国内発生（急速にまん延するおそれ）を公表 ・政府対策本部の設置 ・海外において従業員等が新型インフルエンザ等感染症に罹患した場合 ※政府行動計画における発生段階区分「初動期から対応期」へ移行することを想定して準備を進める。	関係各部長と調整し、総務部長が副社長へ上申し決定 [警戒態勢]
	(本店危機管理対策本部) 本店	<ul style="list-style-type: none"> ・国、自治体が強度の高いまん延防止対策（まん延防止等重点措置・緊急事態措置等）の実施した場合 ・各機関にて新型インフルエンザ等感染症感染者が確認された場合 ※政府行動計画*における発生段階区分「対応期」を目安とする。	関係各部長が協議し、総務部長が社長へ上申し決定 [非常態勢]

対策組織の設置基準は、原則として上表のとおりとし、従業員等が海外で罹患した場合や新型インフルエンザ等感染症の地理的な拡がり、感染者数の増加等の状況に応じて、必要と認められる場合は、J-POWER 及び J-POWER 送变电の本店直轄機関、支店内部組織、統括事業所管下機関に対策組織（本部または支部）を発令設置する場合があります、その発令等は危機管理責任者によるものとする。

新型インフルエンザ等感染症に対応する対策組織設置後の指令伝達および情報連絡経路(社内)



新型インフルエンザ等感染症に対応する対策組織設置時の情報連絡経路（社外関係機関）



新型インフルエンザ等感染症に対応する対策組織の分掌事項

対策チームの分掌業務

組織	分掌業務
総務担当部 人事労務担当部 および関係部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営層への状況報告 ・ 収集情報の評価、分析、連絡体制の確認 ・ 政府関係機関への報告、情報交換 ・ 備蓄食糧品、感染予防物品の確認、確保 ・ 新型インフルエンザ等感染症全般に関する情報収集と周知 ・ 従業員への感染状況の把握 ・ 感染および濃厚接触時等の勤務検討 ・ 労働組合への対応 ・ 感染予防措置の検討（海外勤務者・出張者含む） ・ 産業医等を含む医療スタッフの準備 等

危機管理対策準備本部（本店）分掌業務

組織	構成
本部長 副本部長 委員	J-POWER 総務担当副社長 J-POWER 関係役員 J-POWER 総務担当部長、広報担当部長、 J-POWER 人事労務担当部長および関係部長
危機管理タスクフォース	対策チーム及び関係部 （分掌業務）
①情報連絡機能	情報連絡、情報収集、情報管理
②分析・評価機能	分析、評価、対策立案
③対応機能	渉外、感染予防対策対応
④広報機能	メディア対応
⑤アドバイザー	分析、評価、対策立案等に関する助言

危機管理対策準備本部（本店直轄機関）分掌業務

組織	構成
本部長 副本部長	J-POWER、J-POWER 送変電 現地機関長 必要に応じて任命

	(分掌業務)
①情報連絡機能	情報連絡、情報収集、情報管理
②分析・評価機能	分析、評価、対策立案
③対応機能	渉外、感染予防対策対応

危機管理対策準備支部（支店及び内部組織）分掌業務

組織	構成
支部長 副支部長	J-POWER、J-POWER 送変電 現地機関長 必要に応じて任命
	(分掌業務)
①情報連絡機能	情報連絡、情報収集、情報管理
②分析・評価機能	分析、評価、対策立案
③対応機能	渉外、感染予防対策対応

対策本部（本店危機管理対策本部）分掌業務

組織	構成
本部長 副本部長 委員	J-POWER 社長 J-POWER 副社長 J-POWER 総務部担当役員および関係役員 J-POWER 送変電 社長 J-POWER 総務担当部長、広報担当部長、人事労務担当部長および関係部長
危機管理タスクフォース	J-POWER 送変電 関係役員 対策チーム及び関係部
	(分掌業務)
①情報連絡機能	情報連絡、情報収集、情報管理
②分析・評価機能	分析、評価、対策立案
③対応機能	渉外、感染予防対策対応
④広報機能	メディア対応
⑤アドバイザー	分析、評価、対策立案等に関する助言

対策本部（本店直轄機関 危機管理対策本部）分掌業務

組織	構成
本部長 副本部長	J-POWER、J-POWER 送変電 現地機関長 関係会社機関長 必要に応じて任命

<p>危機管理タスクフォース</p> <p>①情報連絡機能 ②分析・評価機能 ③対応機能 ④広報機能</p>	<p>危機管理担当者および関係者</p> <p>(分掌業務)</p> <p>情報連絡、情報収集、情報管理 分析、評価、対策立案 渉外、感染予防対策対応 メディア対応</p>
--	--

対策支部（J-POWER 支店内部組織、J-POWER 送変電統括事業所管下機関 危機管理対策支部）分掌業務

組織	構成
<p>支部長 副支部長 危機管理タスクフォース</p> <p>①情報連絡機能 ②分析・評価機能 ③対応機能 ④広報機能</p>	<p>J-POWER、J-POWER 送変電 現地機関長 関係会社機関長 必要に応じて任命 危機管理担当者および関係者</p> <p>(分掌業務)</p> <p>情報連絡、情報収集、情報管理 分析、評価、対策立案 渉外、感染予防対策対応 メディア対応</p>

(別表4)

新型インフルエンザ等感染症に対応する対策組織の設置権限者および不在時の代行者

本店危機管理対策本部

決定権限者	代行者
J-POWER 社長	社長に事故あるときにおける職務代行基準の順序による

本店機関 危機管理対策本部

決定権限者	代行者
J-POWER 現地機関 J-POWER 送変電 現地機関 危機管理責任者	予め作成されている現地機関の規程に定めるところによる

J-POWER 支店内部組織、J-POWER 送変電統括事業所管下機関 危機管理対策支部

決定権限者	代行者
J-POWER 現地機関 J-POWER 送変電 現地機関 危機管理責任者	予め作成されている J-POWER 支店内部組織 ・ J-POWER 送変電統括事業所管下機関の 規程に定めるところによる